

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年4月7日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自2020年10月1日至2020年12月31日)

【会社名】 株式会社パスコ

【英訳名】 PASCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島村秀樹

【本店の所在の場所】 東京都目黒区下目黒一丁目7番1号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 グループ経営、経理、広報、IR、総務所管 宮本和久

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区下目黒一丁目7番1号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 グループ経営、経理、広報、IR、総務所管 宮本和久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、利益の繰り越しに関する不適切な会計処理が行われていた可能性があることが判明したため、社内調査を実施した結果、当社から独立した立場の専門家による、専門的かつ客観的な見地からの調査分析、再発防止策の立案が必要であることから、2023年2月10日に外部専門家のみで構成される特別調査委員会を設置いたしました。

特別調査委員会の調査により、年度内に作業が完了したにもかかわらず、作業が残存するとして案件を翌期に繰り越す処理、および年度内にすべての作業が完了しなかった案件について翌期に発生するであろう残作業を過大に見積もる処理が行われていたことが判明いたしました。その結果、本来は当期に計上すべき売上高および利益が翌期に繰り越される不適切な会計処理が行われていました。

このため、当社は、過年度における決算の訂正を行うことといたしました。なお、当該訂正に際しては、売上高および利益の繰り越しによる不適切な会計処理に関する訂正に加え、過年度において重要性が乏しいため訂正を行っていない事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2021年2月12日に提出いたしました第73期第3四半期(自2020年10月1日至2020年12月31日)に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人より四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	37,041	37,331	54,282
経常利益	(百万円)	1,356	1,889	3,569
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,974	1,182	3,511
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,540	1,230	2,773
純資産	(百万円)	16,824	18,912	18,056
総資産	(百万円)	56,977	56,970	64,330
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	136.90	81.98	243.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.8	32.5	27.4

回次		第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	95.51	70.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

< 海外部門 >

当社は2020年5月31日に連結子会社でありましたAerodata International Surveys BVの全株式を譲渡し、同社を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、先行き不透明な状況が継続しております。さらに、「令和2年7月豪雨」は、九州から東北地方の各地に被害をもたらし、また、12月に襲来した寒気は、日本海側を中心とする各地で観測史上最高の降雪量となり、停電や道路網の寸断などの雪害をもたらすなど、自然災害の脅威も拡大しております。

このような環境のなか、当社グループでは、リモート環境での事業継続を前提とした体制・環境整備を充実するほか、お客様向けの営業・提案活動の手法を大幅に見直し、事業の継続と将来に向けた事業拡大に取り組んでおります。また、広域災害の発生時には、最新の測量・計測技術を投入し、被災状況の迅速な把握から、復旧・復興、さらには二次災害の防止などに資する情報の提供に尽力いたしました。

「パスコグループ中期経営計画2018-2022」の3年目となる当期は、「事業戦略の形成」、「既存事業の深化」、「IoT基盤の強化」の3つの方針を掲げ、持続的な企業成長に向けた利益体質への変革に取り組むとともに、事業の継続とコロナ禍における新たな社会様式への対応を加速させております。

（具体的な活動）

当第3四半期連結累計期間（以下「当累計期間」）は、前期から継続する防災・減災、国土強靱化対策、インフラ老朽化対策などのニーズに対し、各種関連業務の受注拡大に努めました。また、11月には最新鋭の3次元レーザー計測車両の本格運用を開始し、さらに、3次元ビジュアライゼーションの活用に向けた業務提携などを進め、未来社会の構築に資する3次元データの活用提案を加速しております。

国内公共部門においては、河川・ダム・港湾関連等の自然災害に対するリスクを評価し対策を講じるための3次元レーザー計測業務の受注拡大に注力いたしました。また、恒常的な社会課題として解決に取り組むべき道路や下水道関連の施設台帳のデジタル化とインフラマネジメントの受注拡大にも努めました。さらに、スマートシティの実現に向けた都市のデジタルツイン構築業務にも積極的に参画しております。また、農業・森林関連においては、管理の高度化や生産性の向上、産業化の推進などに向けた空間情報の活用提案を強化しております。

一方、国内民間部門においては、安定した既存顧客向けの事業拡大に注力しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、新たな顧客開拓や新規契約の締結に影響が出ております。

海外部門においては、2019年7月に株式譲渡した米国子会社の連結除外による影響のほか、開発途上国向けの政府開発援助（ODA）関連業務や東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国に所在する海外子会社において新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けております。一方、中期経営計画に沿った海外事業の最適化の取り組み成果によって、利益改善につながっております。

(経営成績)

当期および前期の連結経営成績は下記のとおりであります。

また、連結経営成績の比較にあたり、参考情報として前期に除外した米国の子会社Keystone Aerial Surveys, Inc.の期間損益および株式売却に関連する損益影響を除外した経営成績を掲示しております。

連結経営成績

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	増減率(%)
売上高	37,041	37,331	290	0.8
営業利益	1,390	1,988	597	42.9
経常利益	1,356	1,889	532	39.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,974	1,182	792	40.1

(参考資料) Keystone Aerial Surveys, Inc.の期間損益および株式売却に関連する損益影響を除外した連結経営成績
(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	増減率(%)
売上高	35,926	37,331	1,405	3.9
営業利益	1,217	1,988	770	63.3
経常利益	1,182	1,889	706	59.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	843	1,182	338	40.2

当社グループは、主要顧客である官公庁からの受注が第1四半期に集中し、収益は年度末の納期に向けて増加する傾向にあります。受注高および売上高、営業利益等の損益の状況を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当累計期間 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(単位：百万円)

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	当累計期間 (4月～12月)
受注高	22,659	16,020	8,627		47,307
売上高	10,125	12,697	14,509		37,331
営業利益	21	415	1,551		1,988
経常利益	40	409	1,520		1,889
親会社株主に帰属する当 期純利益	148	312	1,018		1,182

前連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：百万円)

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	前年同期間 (4月～12月)	前連結会計 年度 (4月～3月)
受注高	26,328	15,083	8,928	6,888	50,341	57,229
売上高	9,868	13,119	14,053	17,240	37,041	54,282
営業利益	849	586	1,653	2,219	1,390	3,610
経常利益	863	513	1,706	2,213	1,356	3,569
親会社株主に帰属する当 期純利益	514	1,111	1,377	1,537	1,974	3,511

受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

当累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）

（単位：百万円 / 前年同期比：％）

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期 連結会計期間末 受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(21,387) 21,387	46,272	2.3	35,670	3.4	31,990	1.1
(1) 公共部門	(15,031) 15,031	42,709	0.4	31,637	5.3	26,103	0.6
(2) 民間部門	(6,355) 6,355	3,563	26.0	4,032	9.5	5,886	3.2
2 海外部門	(1,523) 1,509	1,035	65.4	1,661	34.5	882	45.7
合計	(22,911) 22,897	47,307	6.0	37,331	0.8	32,872	1.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度末受注残高の上段（ ）内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

< 国内部門 >（公共部門・民間部門）

国内公共部門の受注高は、前期に引き続き航空レーザーによる測量業務の受注が堅調に推移したため、前年同期比180百万円増加（前年同期比0.4%増）の42,709百万円となりました。売上高は、航空レーザーによる測量業務等が増加したことにより前年同期比1,586百万円増加（同5.3%増）の31,637百万円となりました。受注残高は前年同期比163百万円増加（同0.6%増）の26,103百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、前期において一部ソリューションのリプレイス等もあり受注が好調であったこと、また、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い顧客予算縮小等の影響も生じており、前年同期比1,253百万円減少（同26.0%減）の3,563百万円となりました。売上高は前年同期比421百万円減少（同9.5%減）の4,032百万円となりました。受注残高は前年同期比182百万円増加（同3.2%増）の5,886百万円となりました。

この結果、国内部門（公共部門・民間部門）合計では、受注高が前年同期比1,073百万円減少（同2.3%減）の46,272百万円、売上高は前年同期比1,165百万円増加（同3.4%増）の35,670百万円、受注残高は前年同期比346百万円増加（同1.1%増）の31,990百万円となりました。

< 海外部門 >

海外部門の受注高は、米国の子会社Keystone Aerial Surveys, Inc.の連結除外に伴う減少等により前年同期比1,960百万円減少（同65.4%減）の1,035百万円となりました。売上高は、米国の子会社の連結除外による減少等により前年同期比874百万円減少（同34.5%減）の1,661百万円、受注残高は前年同期比741百万円減少（同45.7%減）の882百万円となりました。

この結果、受注高合計は前年同期比3,033百万円減少（同6.0%減）の47,307百万円、売上高は前年同期比290百万円増加（同0.8%増）の37,331百万円、受注残高は前年同期比395百万円減少（同1.2%減）の32,872百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、国内公共部門の売上高が増加し、生産効率の向上を図ってきたこと等もあり原価率が改善したほか、海外部門の事業最適化の取り組みにより前年同期比259百万円増益（同3.0%増）の9,034百万円となりました。

営業利益は、米国の子会社の連結除外の影響のほか、コロナ禍においてリモート環境を活用した営業プロセスの見直し等に伴い販売費及び一般管理費が前年同期比338百万円減少（同4.6%減）したことや売上総利益の増加により前年同期比597百万円増益（同42.9%増）の1,988百万円となりました。

経常利益は、為替差損が前年同期比で26百万円増加したほか、前期に貸倒引当金戻入額37百万円の計上がありました。営業利益の増加により前年同期比532百万円増益（同39.3%増）の1,889百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前期に減損損失を983百万円計上しましたが、関係会社株式売却益を2,016百万円計上したことにより前年同期比1,084百万円減益（同39.5%減）の1,664百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比792百万円減益（同40.1%減）の1,182百万円となりました。

（財政状態の状況）

当社グループは、納品後の入金が年度明けの4、5月に集中することから、「受取手形及び売掛金」および「短期借入金」が年度末にかけて増加していき、第1四半期で減少する傾向があります。「受取手形及び売掛金」および「短期借入金」の推移を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当連結会計期間

（単位：百万円）

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
受取手形及び売掛金	10,538	17,094	26,734	
短期借入金	-	5,000	12,500	

前連結会計年度

（単位：百万円）

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
受取手形及び売掛金	11,180	18,013	26,035	33,313
短期借入金	1,500	5,000	12,100	17,400

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より7,359百万円減少し56,970百万円となりました。また、負債合計は前期末より8,215百万円減少し38,057百万円となりました。その主な要因は、当累計期間に前期末営業債権の多くが回収され、回収資金で借入金を返済したことによるもので、「受取手形及び売掛金」が6,578百万円減少、「短期借入金」が4,900百万円減少となりました。

純資産合計は、前期末より855百万円増加し18,912百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当360百万円や、親会社株主に帰属する四半期純利益1,182百万円により「利益剰余金」が821百万円増加したことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当累計期間における研究開発費の実績額は273百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,006,199
計	40,006,199

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,770,266	14,770,266	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,770,266	14,770,266	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月31日	-	14,770	-	8,758	-	425

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 351,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,293,200	142,932	-
単元未満株式	普通株式 126,066	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,770,266	-	-
総株主の議決権	-	142,932	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3百株(議決権3個)含まれております。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)パスコ	東京都目黒区東山 一丁目1番2号	351,000	-	351,000	2.38
計	-	351,000	-	351,000	2.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,727	13,764
受取手形及び売掛金	33,313	26,734
仕掛品	1,765	498
その他のたな卸資産	49	53
その他	2,235	2,916
貸倒引当金	202	107
流動資産合計	50,887	43,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,468	3,522
減価償却累計額	2,308	2,371
建物及び構築物(純額)	1,160	1,151
土地	2,477	2,477
リース資産	3	3
減価償却累計額	1	1
リース資産(純額)	2	1
建設仮勘定	720	668
その他	8,647	8,837
減価償却累計額	6,487	6,574
その他(純額)	2,159	2,263
有形固定資産合計	6,520	6,563
無形固定資産		
その他	3,283	3,452
無形固定資産合計	3,283	3,452
投資その他の資産		
投資有価証券	1,037	1,051
破産更生債権等	276	47
その他	2,793	2,201
貸倒引当金	469	206
投資その他の資産合計	3,638	3,093
固定資産合計	13,442	13,109
資産合計	64,330	56,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,211	3,666
短期借入金	17,400	12,500
リース債務	2	2
未払法人税等	746	70
賞与引当金	558	732
役員賞与引当金	13	-
工事損失引当金	1,109	268
契約損失引当金	135	-
その他	5,768	4,781
流動負債合計	29,945	22,021
固定負債		
長期借入金	15,200	15,200
リース債務	5	3
退職給付に係る負債	1,087	791
その他	34	41
固定負債合計	16,327	16,036
負債合計	46,273	38,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
資本剰余金	7	7
利益剰余金	9,908	10,729
自己株式	563	564
株主資本合計	18,111	18,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	26
為替換算調整勘定	90	79
退職給付に係る調整累計額	596	539
その他の包括利益累計額合計	490	434
非支配株主持分	436	415
純資産合計	18,056	18,912
負債純資産合計	64,330	56,970

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	37,041	37,331
売上原価	28,266	28,297
売上総利益	8,775	9,034
販売費及び一般管理費	7,384	7,046
営業利益	1,390	1,988
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	47
持分法による投資利益	14	1
貸倒引当金戻入額	37	-
雑収入	58	55
営業外収益合計	141	104
営業外費用		
支払利息	45	44
貸倒引当金繰入額	-	8
為替差損	109	135
雑支出	21	13
営業外費用合計	175	203
経常利益	1,356	1,889
特別利益		
固定資産売却益	113	0
関係会社株式売却益	2,016	-
関係会社清算益	168	-
投資有価証券売却益	309	-
特別利益合計	2,607	0
特別損失		
固定資産除売却損	5	2
減損損失	983	22
投資有価証券評価損	-	0
関係会社株式売却損	-	199
関係会社整理損	225	-
特別損失合計	1,214	224
税金等調整前四半期純利益	2,749	1,664
法人税、住民税及び事業税	559	183
法人税等調整額	188	295
法人税等合計	747	479
四半期純利益	2,001	1,185
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,974	1,182

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,001	1,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	10
為替換算調整勘定	507	22
退職給付に係る調整額	34	56
その他の包括利益合計	461	45
四半期包括利益	1,540	1,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,522	1,238
非支配株主に係る四半期包括利益	18	8

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったAerodata International Surveys BVは、当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。現段階において入手可能な情報に基づいて、固定資産の減損損失および繰延税金資産の回収可能性を含む見積り項目に与える影響は軽微であると仮定して見積りを行っております。

しかし、この仮定は不確実性が高く、今後の動向によっては将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(保証債務)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
個人住宅ローン等	38百万円	35百万円
COWI A/S	28	29
計	66	64

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
減価償却費	1,310百万円	1,226百万円
のれんの償却額	7	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	360百万円	25.0円	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,504	2,536	37,041	-	37,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	159	159	159	-
計	34,504	2,695	37,200	159	37,041
セグメント利益又は損失()	3,517	5	3,523	2,132	1,390

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 2,132百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が年度末に集中し、その営業債権の多くが第1四半期連結会計期間に回収されることから「受取手形及び売掛金」が減少したことによります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

国内セグメントにおいて、事業用資産の一部を売却予定資産に用途変更したことに伴い、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては983百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,670	1,661	37,331	-	37,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	161	161	161	-
計	35,670	1,822	37,492	161	37,331
セグメント利益	3,954	328	4,283	2,294	1,988

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,294百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が年度末に集中し、その営業債権の多くが第1四半期連結会計期間に回収されることから「受取手形及び売掛金」が減少したことによります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益およびに算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	136円90銭	81円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,974	1,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,974	1,182
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,421	14,419

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月7日

株式会社パスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 正 文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2021年2月12日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。